

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月17日 更新

事務事業名		成年後見制度利用支援業務				☒ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	健康福祉部	課長名	安武 祐次
	施策	23	人権が尊重される社会づくり				所属課	高齢者支援課	担当者名	田中 政吉
	基本事業	76	人権相談体制の充実				所属班	包括支援センター班	(内線)	2143
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	介護保険法第115条の4 5 高齢		
		介護	11	2	3	10900 他		成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : ー		
終了、開始年度		☐ 26年度で終了 ☐ 26年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (ー 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	様々な事情により適切なサービス等につながる方法が見つからないなど困難な状況にある高齢者が、地域において尊厳のある生活を維持し、安心して生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点から、高齢者の権利擁護のため必要な支援を行う。平成18年度から介護保険法の改正と高齢者虐待防止法の制定により高齢者の人権についてきめ細かい配慮が行われるようになった。平成25年度から権利擁護業務から成年後見制度利用支援業務に業務名を変更するとともに、高齢者虐待防止業務とマネジメントを統合した。
【業務の流れ】	(ア) 成年後見人制度の活用 (イ) 高齢者虐待への対応 (ウ) 困難事例への対応 (エ) 消費者被害の防止 (オ) 民生委員等地域支援者向けの制度説明会
【主な予算費目】	報償費・役務費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	高齢者の増加、家族単位が小さくなったことによる問題解決能力が低下しており、それとともに行政関与の要望は増えている。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)		27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
虐待(疑い含む)通報、相談への対応市長による成年後見開始の審判申立対応その他消費者被害防止への対応。パンフレット配布による啓発活動を行った。熊本県高齢者虐待対応専門支援職チームと契約を結び、高齢者の虐待に関する相談・助言、児童委員を対象とした成年後見制度説明会を実施した。		虐待(疑い含む)通報、相談への対応市長による成年後見開始の審判申立対応その他消費者被害防止への対応。パンフレット配布による啓発活動を行う。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア: 相談等対応件数	件	後見人の報酬費の減。	
→ イ:			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
権利の侵害が予想される高齢者。		→ ア: 権利が侵害された高齢者数	人
		→ イ:	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
高齢者の権利保護。		→ ア: 権利が保護された高齢者数	人
		→ イ:	
* ③ 成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
高齢者の権利、尊厳を守るために成果指標を設定した。核家族化、高齢者の増加や制度認識不足により、高齢者への虐待等の相談件数も増えることが予想される。			全体計画
			～ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費 の推移				単位	24年度 実績(決算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	28年度 予定	29年度 見込	30年度 見込
① 活動指標		ア イ	件		66 70	70	70	153	160	165	170	175
② 対象指標		ア イ	人		22	20	26	29	30	31	32	33
③ 成果指標		ア イ	人		22	20	26	29	30	31	32	33
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円		31	28	68		75	120	120	
		都道府県支出金	千円		15	14	34		38	60	60	
		地方債	千円									
		その他	千円		16	14	36		41	64	64	
		繰入金	千円				34		38			
		一般財源	千円		15	14				31	31	
	(A) 事業費計	千円		77	70	172	0	192	275	275	0	
		(A)のうち指定経費	千円		0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円		0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人		4	5	4	0	4	4	4	0
延べ業務時間		時間		200	274	200	0	200	200	200	0	
(B) 人件費計		千円		814	1,091	796	0	796	796	796	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円		891	1,161	968	0	988	1,071	1,071	0	

事務事業名	成年後見制度利用支援業務	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	--------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部（SEE）

*原則は26年度的事後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】 介護支援専門員、社会福祉士、各事業所等からの報告や警察、民生委員等地域住民からの情報をもとに迅速に対応し、相談事案（成年後見制度含）の解決が図れた。
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 相談体制が構築されている。今後も啓発活動を実施し地域で高齢者を見守る体制を継続していく。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 権利擁護（高齢者虐待）の問題については、親族（家庭）が原因となることが多く、なかなか外部からは判断できないケースが多い。地域住民や民生委員等との密接な関係を作るうえからも、今後広報活動に力を入れる必要がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 現在も福祉課、児童虐待やDV対応の委員会と連携を行っている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 現在の予算は、市長申立てに係る成年後見制度の審判に要する経費であり、削減の余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事例によっては緊急な対応が必要である。保健師・社会福祉士・介護支援専門員がチームを組んだ地域包括支援センターで実施することが現状ではベストと考える。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 高齢者の権利擁護を行うことであり、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 民生委員、地域住民、各事業所、介護支援専門員等の協力により情報を得ており、適正である。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

権利擁護に係る相談ケースが多面的で困難な事案が増えてきており、解決までの時間を要することがあった。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止

☐休止

☐目的再設定

☐事業統廃合・連携

☐事業のやり方改善（有効性改善）

☐事業のやり方改善（効率性改善）

☐事業のやり方改善（公平性改善）

☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策